

令和2年度11月補正予算案のポイント

新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き、医療提供体制の確保や事業者支援、「信州回帰」の促進、「新しい生活様式」の定着に取り組むほか、県民生活の安全・安心の確保などに必要な補正予算を編成

《補正予算額》	一般会計	97億 198万8千円
	(債務負担行為)	92億3189万6千円

《主な内容》

新型コロナウイルス感染症への対応 88億8543万3千円

医療提供体制の確保

- ・地域の医療提供体制を維持するため、感染症患者受入医療機関への病床確保費用に対する支援を拡充

事業者への支援

- ・利用回復のためのポイント還元や収益力強化に向けた新たな取組を行う高速乗合バス事業者等を支援
- ・県内製造業者が情報発信から商談までオンラインで実施できる専用サイトを構築
- ・感染症の影響を受ける指定管理者の業務継続を支援

人や企業の「信州回帰」の促進

- ・本県への人や企業を呼び込む機能を強化するため、銀座NAGANOの移住相談や商談、イベント開催用のスペースを拡充

「新しい生活様式」の定着

- ・県立高校に遠隔パソコン文字通訳システムを導入し、聴覚障がいのある生徒の学習を支援
- ・公共工事での3次元データを活用した設計や現場立会いを遠隔で行うための環境を整備

県民生活の安全・安心の確保 債務負担行為 51億1907万4千円

- ・災害拠点施設の耐震対策や長寿命化工事を前倒しして実施
- ・春夏の観光シーズンに向け、安全で快適な道路環境を確保するための工事を前倒しして実施

新型コロナウイルス感染症への対応

医療提供体制の確保

新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保支援事業 84億8367万8千円

〈健康福祉部〉

感染症患者の受入体制を維持するため、医療機関に対する病床確保費用補助を拡充

- ・補助対象者 感染症患者を受け入れる医療機関
- ・補助対象経費 確保病床、休止病床の確保に要する経費
- ・補助率 10/10以内

事業者への支援

(新) 高速乗合バス利用回復支援事業 7650万円

〈企画振興部〉

高速乗合バス路線の利用回復や運行継続を支援するため、バス事業者等が行うポイント還元や貨客混載など収益力強化のための新たな取組に対し助成

- ・補助対象者 高速乗合バス事業者、長野県バス協会
- ・補助対象経費 利用促進や収益力強化、安全性の広告宣伝等に要する経費
- ・補助率 高速乗合バス事業者 10/10以内（補助上限額 500万円）
長野県バス協会 1/2以内（補助上限額 150万円）

地域鉄道安全運行支援事業 7042万9千円

〈企画振興部〉

安全な鉄道輸送の確保及び県民生活の維持等を図るため、地域鉄道事業者が行う設備の維持修繕等を沿線自治体と協調して支援

- ・補助対象者 しなの鉄道株式会社
- ・補助対象経費 安全輸送の確保に必要な設備の維持修繕等に要する経費
- ・補助率 1/3以内
※上記以外の地域鉄道事業者（3者）には9月補正予算で支援

(新) ものづくり製品オンライン発信事業 1020万2千円

〈産業労働部〉

県内製造業の高い技術力・工業製品をPRし、国内外への販路開拓を促進するため、情報発信から商談までを一連に行うことができるオンライン発信サイトを構築

(新) 航空機産業参入企業受注獲得支援事業 2000万円

〈産業労働部〉

航空機部品の製造技術や生産設備を活かし、新たな受注獲得に向けた試作開発等に取り組む県内航空機産業参入企業を支援

- ・事業主体 (公財) 長野県テクノ財団
- ・補助対象者 航空機認証を取得しており、直近3か月と前年又は前々年同期比で、企業全体の売上高が減少し、航空機関係の売上高が50%以上減少している中小事業者
- ・補助対象経費 試作開発、販路開拓に要する経費
- ・補助率 3/4以内（補助上限額 200万円）

(新) 新型コロナウイルス感染症影響指定管理施設支援事業 2億300万3千円

〈県民文化部・健康福祉部・観光部・建設部・教育委員会〉

感染症の影響により、利用料金収入の減少や感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者の業務継続を支援

人や企業の「信州回帰」の促進

(新) 信州首都圏総合活動拠点「信州回帰」機能拡充事業 443万7千円 (債務負担行為 4093万9千円)

〈産業労働部〉

コロナ禍において人や企業を呼び込む機能を強化するため、銀座NAGANOの移住相談や商談、イベント開催に必要なスペースを拡充

「新しい生活様式」の定着

(新) 聴覚障がいのある生徒を支援する遠隔パソコン文字通訳システム導入事業 128万円

〈教育委員会〉

聴覚障がいのある生徒の学びをサポートするため、授業中の音声をリアルタイムで文字表示できる遠隔パソコン文字通訳システムを県立高校に導入

(新) ICT活用工事推進事業 1590万4千円

〈農政部・林務部・建設部〉

公共工事における生産性の向上や現場での感染リスクの軽減を図るため、設計等で3次元データを扱うための機器や監督業務等を遠隔で行うためのネットワーク環境を整備

参考 新型コロナウイルス感染症対応予算 (一般会計)

・ 3月19日付け専決予算	10億 334万4千円
・ 4月補正予算	278億8683万6千円
・ 5月29日付け専決予算	10億3227万 円
・ 6月補正予算	612億2719万7千円
・ 9月4日付け専決予算	3900万 円
・ 9月補正予算	501億 1万 円
合 計	1412億8865万7千円

県民生活の安全・安心の確保

公共施設耐震対策事業・長野南警察署大規模改修事業 (債務負担行為 32億6377万4千円)

〈建設部・警察本部〉

災害時に拠点となる県有施設について、設計が完了し次第、速やかに耐震化対策や長寿命化工事に着手するため、債務負担行為を設定

- ・ 飯山警察署ほか11施設 耐震化工事
- ・ 長野南警察署 耐震化及び大規模改修工事

補助公共事業・県単独公共事業・交通安全施設整備事業 (債務負担行為 18億5530万円)

〈建設部・警察本部〉

春夏の観光シーズンに向け、除雪等により不鮮明となった道路の区画線や横断歩道等の塗り替えを進めることに加え、冬季の凍結等により劣化した道路舗装の修繕等を前倒しして実施するため、債務負担行為を設定

その他

(新) 地域医療勤務環境改善体制整備事業 9120万円

〈健康福祉部〉

地域の医療提供体制を確保しつつ、医療スタッフの協働・連携によるチーム医療やICT化の推進による医師の働き方改革に取り組む医療機関を支援

- ・補助対象者 地域医療において特別な役割があり、過酷な勤務環境となっている医療機関
- ・補助対象経費 勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する経費
- ・補助率 ソフト事業 10/10以内、ハード事業 2/3以内

東京2020オリンピック聖火リレー準備事業 3679万2千円(債務負担行為 5787万6千円)

〈教育委員会〉

県内14市町村で実施する東京2020オリンピック聖火リレーの警備・広報等の業務を委託

- ・実施時期 令和3年4月1日～2日(2日間)

被災地域鉄道代替輸送支援事業 4548万8千円

〈企画振興部〉

令和元年東日本台風災害により不通となっている上田電鉄別所線の代替輸送を上田市と協調して支援

- ・補助対象者 上田バス株式会社
- ・補助対象経費 上田・城下間の代替輸送に要する経費
- ・補助率 1/2以内

[参考] 新型コロナウイルス感染症対応予算 内訳

(単位：千円)

区分	補正額	国庫支出金	新型コロナ地方	新型コロナ緊急	その他 特定財源	一般財源
			創生臨時交付金	包括支援交付金		
1 医療提供体制の確保	8,483,678	8,483,678	-	8,483,678	-	-
2 事業者への支援	380,134	380,134	380,134	-	-	-
3 人や企業の「信州回帰」の促進	4,437	4,437	4,437	-	-	-
4 「新しい生活様式」の定着	17,184	17,184	17,184	-	-	-
合計	8,885,433	8,885,433	401,755	8,483,678	0	0